

平成29年度第1回神川町総合教育会議議事録

開催日時：平成29年10月25日（水） 午後4時30分～午後5時15分

開催場所：神川町就業改善センター2階小会議室

出席者（構成員）

神川町長		清水雅之
教育委員会 委員長		西村 享
同 委員長職務代理		竹内 守
同 委員		古川 征治
同 委員		中島 とも代
同 教育長		高澤 利藏

事務局及び関係部署

総合政策課 課長補佐		浅見 典男
学務課 課長		浅見 雄一
学務課 指導主事		石塚 学
学務課 課長補佐		根岸 さゆり
学務課 主査		湯浅 純子
生涯学習課 課長		篠崎 潔

【議事の経過】

報告事項

（1）安全・安心の学校づくりについて

・事務局説明(学務課長補佐)

学校施設におけるICT環境整備費について報告します。

神川町では、現在学校におけるパソコンなどの整備は、平成22年に国の補助金などを利用して配備しました。それから7年以上が経過し、機器の更新が必要となってきています。そのため、今年度神川中学校の職員用のパソコンと周辺機器を更新しました。

また、サーバーのサポートはすでに終了し、現在のOS（Windows7）のサポートが2020年（平成32年）1月に終了してしまうため、今後2年間で4校の小学校と神川中学校のパソコン教室のパソコンを更新する必要があります。

そこで、教育委員会では、来年度以降で各小学校の職員室とパソコン教室の更新と、神川中学校のパソコン教室の更新を検討しています。

次第の2ページの資料は、全4校の小学校の職員室と渡瀬・神泉のパソコン教室用のパソコンの整備費の概算です。今後必要なソフト等を精査し、丹荘・青柳小学校のパソコン

教室も来年度に更新できればと考えています。ICT 環境整備には多額な費用がかかりますので、財政当局と相談しながら進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

次に、学校等施設の非構造部材の耐震対策について報告します。

全国的には、構造体と吊り天井の耐震対策はおおむね完了し、非構造部材の耐震対策と老朽化対策が課題となっています。

一方神川町では、皆さんもご存じのとおり、学校本体の耐震工事はすでに終了しておりますので、天井や壁又は窓といった非構造部材の耐震対策が必要となっています。今年度すでに青柳小学校のバスケットゴールの撤去を行い、丹荘と青柳小学校の体育館の照明器具の落下防止を年末までに行う予定です。

また、来年度には、渡瀬・神泉小学校の体育館の照明器具の落下防止と、神川中学校の柔剣道場の吊り天井の耐震対策を行う予定です。

非構造部材の耐震対策については、昨年この総合教育会議にてご説明したとおり、莫大な費用が必要ですので、学校施設の長寿命化計画に盛り込み、国の補助金を活用して計画的に進めていきたいと思っております。

以上、安全・安心の学校づくりについての報告を終わります。

- 事務局（学務課長）

ありがとうございました。質問を受けたいと思っております。

- 町長

ICT環境整備には、莫大な費用がかかるが、財政担当として意見はありますか。

- 総合政策課課長補佐

平成22年に補助金を活用して整備したことから、更新の時期にきていることは理解しています。周辺機器については、使用頻度や効果を検証していただきたいと考えます。

- 事務局（学務課長）

他にありませんか。

ないようですので、次の協議・調整事項について、事務局から説明をお願いします。

- 事務局説明(学務課長補佐)

それでは、学校施設の長寿命化計画について説明する前に学校施設の役割についてお話しいたします。

役割は大きく分けて2つあります。

1つめは、子供たちの学習・生活の場ということです。

学校施設は、子供たちの学習・生活の場であり、学校教育活動を行うため機能的な施設環境を整えるとともに、快適で十分な安全性、防災性、防犯性や衛生的な環

境を備えた安全・安心なものとする必要があります。

さらに、環境を考慮した学校施設を推進することや、教育内容や方法の変化、バリアフリー化等に対応するため、教育環境の質的向上を図ることが求められています。

2つめは、地域コミュニケーションや防災の拠点としての役割です。

学校施設は地域住民にとっても身近な施設であり、生涯学習や文化・スポーツなどの活動の場として、また地震等の災害時には避難所としても重要な役割を担っています。そのため、必要に応じ他の文教施設や福祉施設との連携の推進や防災機能の強化を図る必要があります。

次に、学校施設の長寿命化計画について説明いたします。

次第の2ページをごらんください。

笹子トンネル事故を受け、「インフラ長寿命化基本計画」が国において策定され、平成28年度までに地方公共団体は、「公共施設等総合管理計画」を策定することとなりました。神川町では平成27年度に策定しており、次第の4から5ページはその計画の教育施設の部分です。

さらに、この「公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」であり、平成32年ころまでに策定することとなっています。このうち、特に教育委員会が所管する学校施設等を対象としたものが「学校施設の長寿命化計画」です。施設毎のメンテナンスサイクルの実施計画として、対策の優先順位の考え方、個別施設の状況、対策内容と実施時期、対策費用等を記載します。

この計画の目的ですが、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保することです。

対象建物は、校舎・園舎・体育館・給食センター等で、プール、グラウンド等は対象としませんが、これらに係る今後の維持・更新コストは、必要に応じて別途算出することとなります。

神川町の現状は、神川町公共施設等総合管理計画によりますと、延床面積の約30%が築30年を超えています。学校施設の改築までの平均年数は鉄筋コンクリート造の場合、おおむね42年となっていますが、適切な維持管理がなされコンクリートや鉄筋の強度が確保される場合は70～80年程度、さらに技術的には100年以上持たせるような長寿命化も可能です。長寿命化改修を行うことによって、改築と比較して構造体（柱や梁）の工事が大幅に減少するため工事費用の縮減や工期の短縮を行うことができます。

今後、老朽化した施設がさらに増加する中、将来の財政状況も見通しつつ、安全性を最優先として計画的に整備を進める必要があります。神川町の学校施設の状況を考えると、今後10～20年間に改修等に多額の費用を要するものと考えられます。

また、従来のような施設に不具合があった際に保全を行う「事後保全」から、計画的に施設の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する「予防保全」へと転換することが求められています。このため、学校施設の劣化状況や教育内容・方法へ

なお、長寿命化計画は学校施設のみではなく、社会教育系施設や町全体の公共施設も対象となります。教育委員会としましては、総合政策課と連携をとりながら策定していきたいと考えます。

以上、学校施設の長寿命化計画についての説明を終わります。

- 事務局（学務課長）

ありがとうございました。

何かご質問はありますか。

ないようですので、次第の5その他についてですが、次回の総合教育会議の日程調整をしたいと思います。

会議の内容ですが、神川町教育振興基本計画についてです。

- 石塚指導主事

神川町教育振興基本計画の計画期間が27～29年度の3年間のため、来年度からの計画を策定する時期となっています。現計画は、総合計画の見直しの年度に合わせて計画期間を3年間としましたが、32年度には学習指導要領が大きく変わるため、計画期間を2年間とする予定です。次回のこの会で皆様に諮り、12月か1月にパブリックコメントを実施し広く住民の皆様に意見聴取を行いたいと考えています。

- 事務局（学務課長）

それでは、開催は11月の21日か28日ではいかがでしょうか。

教育委員会終了後の開催を考慮しますと、日程に余裕があると助かりますので28日でよろしいでしょうか。

- 一同 了承

- 事務局（学務課長）

それでは、次回の会議は、11月28日 午後4時からこの場所でお願います。

以上をもちまして、第1回の教育総合会議を終了いたします。

ご協力ありがとうございました。

閉 会